



水石 玲子

◆2025年東京デフリンピックを契機とした共生社会推進について

問 教育現場や福祉と連携し、デフアスリートと触れ合う機会の考えは

答 共生社会の実現に向けても非常に有意義であると認識している。

スポーツを通じて障がい克服する挑戦の姿やデフスポーツの魅力を発信し、理解を深めるきっかけになるものと考えている。聴覚障がい者が安心して暮らせる社会を実現するための施策を推進していく。

問 インクルーシブ公園の整備について、本市の見解は

答 インクルーシブ公園とは、障がいの有無、年齢、性別、国籍などに問わず、誰もが一緒に楽しめるように設計された公園であり、共生社会の一つの方策として目指すべき公園の姿であると考えている。本市においては、既存の公園の集約、再編成を踏まえた改修を計画する際に、先行他市の状況を鑑みながら、インクルーシブ公園としての機能を持たせていくことが望ましいと考えている。

◆障がい者福祉の向上について

問 投票所の環境整備について、視覚障がい者への対応について

答 全投票所に点字用の投票用紙と点字器具での対応や、記載するのが困難な方には代理投票制度を活用。また、老眼鏡、文鎮、低い記載台も備えて投票環境の整備に努めている。

問 自身で記入できる投票用紙記入補助具の導入についての考えは

答 カードケース型の補助具ですが、導入済みの自治体での利用実績、効果について調査・研究を進めていきたい。

問 重度障害者日常生活用具給付等事業に排泄管理支援用具がある。紙おむつ等の給付の条件は非常に限定されている状況であり、助成の拡大が必要と考えるが、本市の見解は

答 市民のニーズを見極めながら、制度の在り方を検討する。(市長)



インクルーシブ遊具が整備されている高山市の原山市民公園

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 勝彦

◆新博物館について

問 今まで何度もランニングコストについてお聞きしたが、旧文化会館で行ってきた文化財調査に要する経費約2700万円については、何故これまで公表されなかったのか。

答 前回の定例会では博物館全体のコストという事だったので、美濃陶磁歴史館のコストではない部分の埋蔵文化財に関するコストも含めた。

特段隠し事をした訳では無い。その前の説明については、美濃陶磁歴史館と比べてのランニングコストとの事だったので美濃陶磁歴史館とは関係ない部分はあえて説明を省いた。

◆新博物館周辺の整備事業について

問 新博物館の周辺整備事業というのは現在どこまで進んでいるのか。

答 現在、基本計画を策定しており、委託したコンサルからは成果品として計画書をいただいている。ただし、受け取った後に、市の内部にて協議をしている最中である。

問 天王ため池跡地の整備や利用方法はどのようにお考えか。

答 天王ため池の跡地については、イベントの開催や、普段から市民の皆様が集う事で賑わいを創出する場として、また、時には新博物館と連携をして活用することで、相互利用できる施設として計画をしている。整備スケジュール等については、財政状況を勘案しながら段階的に整備していく事になると考えている。

問 商工会議所が企業版ふるさと納税をPRしてくださる事を報道で知った。資料は商工会議所が独自に制作パス図の作成も含め、市は一切関与していないとの事ではあるが、本市の見解はどうか。

答 新博物館の建設とその周辺エリアの整備が本市経済への波及効果が高いと聞いており、本市の企業版ふるさと納税を応援してくださる事については、商工会議所のネットワークを通じて寄附につながることが期待できるため非常にありがたい。本市ではまだ計画途中の部分もあるので、あくまでも市の決定した物という事では困るという申し入れをしている。

問 商工会議所からの提案は絶対に断れない感じにも取れるが如何ですか。

答 あくまでも商工会議所の立場としての提案、イメージという事なので、その後の具体的な整備については市主導で行っていくので、そうせざるを得ない状況にはならない。



小栗 恒雄

◆避難所の災害関連死対策について  
 問災害関連死とは、地震、洪水等の自然災害による直接的な原因で死亡するのではなく、災害後の避難所生活の肉体的、精神的負担などが原因となって死亡することであり、これまでの被災地においても、災害時の直接死より災害関連死の方が多くなっており、救えたはずの命が救えなかった残念な死といえます。避難所の環境が不十分な場合、災害関連死に繋がり、災害関連死を防ぐ対策に、避難所の清潔なトイレ（Ｔ）、温かい食べ物（Ｋ）、30センチ以上の高さの段ボールベッド（Ｂ）が有効とされています。土岐市内における巨大地震発生時のTKBについて、十分な体制が準備できていますか。  
 答内閣府のガイドラインのＳＦＩＡ基準によると、トイレについては、発災後初期段階で50人に1基、中期段階で20人に1基とし、女性用と男性用の割合が3対1となるように想定避難者数に応じて対応すると規定してありますので、本市の広域避難

所内のトイレは、簡易トイレやマンホールトイレ等合わせ516基あり、南海トラフ地震の想定避難者数5510人が最大規模と捉えており、初期段階及び中期段階で必要なトイレ数は基準を上回っております。キッチン、ガイドラインでは、メニューの多様化、適温食事の提供、栄養バランスの確保、キッチンカーなどの利用の検討を記載しています。市内の防災倉庫には炊飯設備を10台備えています。提供できる食事は合計で600人程度となっております。炊飯設備10台備えているということ、例えば、食材さえあればそういったものを使ってご飯を炊いたり、それらを料理をしたりすることは可能と考えております。

ベッドの備蓄につきましては、簡易ベッドが240台、それからエアベッドが420台、段ボールベッドが48台の合計で708人分を備蓄しております。ただ、議員さんがおっしゃったように高さが30センチとかいうお話になってくるとエアベッドについては、30センチはなかったと記憶しております。  
 食事、キッチン、それからベッドについては、5510人の避難想定者数に対して不足しているというのが現実でございまして、市としても課題というふうに捉えております。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



木股 英明

◆市民サービスについて  
 問どの課においても住民票などを取得することはシステムの無理ですか。  
 答システム的には可能であるが、個人情報保護の観点や、料金の発生が伴うため、どの課でもやることは出来ません。  
 問動線を考えたとき、課の配置を変えることは出来ないか。  
 答費用はかかるが、物理的には可能である。ただし、本市の状況を踏まえた場合、現時点ではこの配置が市民の皆様にとって最も利便性が高い。  
 問総合窓口課を設置することは出来ないか。  
 答新庁舎建設の際、慎重に検討を重ねた結果、専門的な対応を迅速にできるリレー方式を採用し、現状の配置となった。ただし、社会情勢の変化などに合わせて組織や窓口の形を見直す必要はあると考えております。  
 問庁舎トイレにハンドドライヤーやペーパータオルを設置出来ないか。  
 答設置費用や維持管理費用の問題、

ゴミの削減、資源エネルギー節約の面から、現時点では設置は考えていない。  
 問おむつ交換台を増やすことは出来ないか。  
 答現在庁舎1階に7箇所、庁舎2階3階には東側バリアフリートイレに1箇所ずつ設置。必要数は設置しているものと考えている。

◆AED（自動体外式除細動器）について  
 問本市におけるAEDの設置台数は。  
 答市役所、小・中学校、こども園、幼稚園、児童館、公民館などに、合計で78台設置している。  
 問買い取りかリースか、金額は幾らぐらいになるか。  
 答買い取りで、本体を28万円、バッテリーを1万1千円、バッテリーを4万円として計算した場合、耐用年数の8年間で1台当たり35万3千円、合計で275万3千円となります。  
 問企業などへの助成や子ども10番、コンビニなどに設置は出来ないか。  
 答100件ほどの設置が必要となり、1億5千万から1億8千万程度の費用が必要となり、効果、効率の面から、助成や設置は考えていない。  
 問市民バスに常設出来ないか。  
 答効果的な観点から今後優先順位などを勘案しながら検討していきたい。



小関 篤司

◆日本語学校誘致について

問旧東濃看護専門学校の建物の貸付けを進める方針は市の内部でいつ、どのように検討が行われ、最終的に決定されたのか？

答東濃看護専門学校は、泉大津市のファースト・スタディ日本語学校を視察した後、市長から市長公室で候補地を含め調整するよう指示を受けました。政策推進課とともに商工会議所と候補地、開校時期、開校に向けた推進体制などについて協議・調整を進めました。候補地は、日本語学校の許可条件が土地、建物の自己所有か自治体からの20年以上の定期借地となっていたことから、定期借地を前提に東濃看護専門学校が最適であるとお話を頂きました。令和5年10月に市長、副市長に報告、その方向で調整することとなりました。問令和5年10月に市長の指示が出て方向性を決めたのか。令和6年5月の誘致の会の前にもう既に業者を決めていたということではないか？答(市長) 視察は商工会議所と一緒に

に行きました。土岐市に学校があるといねという話の中で、どこで具体的にいつからというようなことではなくて、やるとしたらどういう候補地があるだろうという形で聞いたものです。その時に全てを決めたというものではありません。

問インフィニット・グロースの松岡代表のSNS、インスタグラムを見ると令和5年9月29日の投稿で「短い期間で誘致が決定しました。地方自治体の決定までのプロセスとしては恐ろしく早い流れでした。それは、石黒会頭の実行力、加藤市長の決断の早さのたまもの」と投稿されている。視察した時にもう既に話がついていたのではないか？

答(市長) 今回の事例は文科省への申請、行政普通財産の貸付手続とかがあるものであり、視察したことをもって決定したと先方が勝手に言ったという認識です。

問公募を曲げて、会食までして便宜を図っている、間接的な利益誘導と云われても仕方ないのではないか？

答(市長) 私どもが商工会議所のメンバーと一緒に大阪へ視察に行つて、夜に会食をしたのは事実です。代表の方が投稿したことは、事実と違うという判断で削除を申し入れた。我々の手続、行動をご理解いただきたいというふうに思っております。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



伊藤 公男

◆高齢化社会に向けた取組みについて

問近年の高齢化の進展に伴い、成年後見制度の直近の利用者数と今後の見通し、利用促進に向けた取組みは、

答本市の成年後見等開始の申立て件数は直近3年で18件、14件、12件である。少子化によって親族が高齢化することで、成年後見制度の利用者の増加が予想される。また、高齢者虐待に関する相談も増加傾向にあり、今後、成年後見制度の利用者は増加する見込みである。

申立てができる配偶者や4親等内の親族がおらず、申立てができない場合には、市長が申立て等を行っている。申立て費用、後見人等への報酬を負担することが困難な方へは成年後見制度利用支援事業で助成を行っている。

周知も重要であると考え、ホームページ掲載、チラシの配布を行ってきた。制度を知り、理解を深めていただけるよう、今後も引き続き周知を進めてまいります。

問成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括登録変更制度、市民後見人制度の導入について。

答一括変更については代理権の内容によって出来る内容が限られており、慎重に対応する必要がある。必要に応じて検討していく。市民後見人制度については東濃5市には東濃後見センターがあり、県内でも成年後見制度の利用については先進地域であり、現段階では導入の必要性はないと考えている。

問ヒアリングフレイルについての本市の認識、周知について。

答放置することで、心身の衰え、認知症などのリスクが高まることから周知の必要性がある。ポスター掲示、チラシ配布、聴覚健康講座等で普及啓発していく。

●その他、アプリを使ったヒアリングフレイルチェックを提案。





水野 哲男

◆土岐市高齢者福祉計画・第9期  
介護保険事業計画について

今回は高齢化が進み、介護を必要としている人が増えている一方で、介護の担い手の人材不足や在宅介護、地域包括ケア体制などの課題について、介護保険事業計画の推進状況等について質問します。

問 介護施設、在宅介護それぞれの分野での人材不足の状況は。

答 現時点では詳細を把握できていないが、日頃から地域包括センターの職員や居宅介護支援事業所のケアマネージャーからお聞きする範囲では、介護人材が不足していると感じておられるのが現状です。

不足状況について岐阜県内の介護関連における求人状況を見てみますと、令和7年3月現在の全職種の有効求人倍率が1.45倍であるのに対し、介護関連は4.63倍となっており、本市のみならず介護人材は不足していると考えます。

問 在宅介護支援と地域包括ケア体制の充実について

答 介護が必要になった方が住み慣れた地域で暮らし続けるために、介護者が求めるサービスを提供することが望ましいが、地域によっては限られたサービスや介護事業所の中から選択せざるを得ない状況もあります。本市では今年度から生活支援体制整備事業に取り組んでおり、できるだけ多くの方が地域の支え手となって地域の空白地を生じさせない地域づくりを進めていきたい。

問 今後の取り組みについて

答 介護の人材確保、在宅介護の充実は大変重要なテーマであると思っています。

介護人材確保のためには、介護職に対する魅力を発信し、社会的に重要な役割を担っている職業で、介護職が周りから尊敬される職業として認知されるよう、教育に重点を置くことも必要です。

在宅介護の充実については、訪問介護などの在宅介護サービスを充実させることはもちろんですが、家族や介護者に対する支援も重要であると考えます。

介護に関する体制や施策の充実に努める一方で、本市で進めているときげんきプロジェクトをより一層推進し、介護に頼らない元気な高齢者を増やしていくことに引き続き取り組んでいきたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



西尾 隆久

問 学校施設長寿命化計画、施設整備の基本的な方針等について

答 長寿命化計画は平成31年2月に策定しており、土岐市公共施設等管理計画の公共施設の計画的な管理に関する基本方針を踏まえ、予防保全によるコストの平準化の推進と地域コミュニティの核となる学校施設の多様化の2つを掲げており、計画的な施設保全については、校舎、体育館などの劣化状況を判定し、改修に関わる優先順位等を制定して実施するが、社会情勢の変動によりGIGAスクールの環境整備や空調設備を優先したことにより、現在、計画1期の7年目となつてはいるが、計画どおり実施できていないのが現状。現状を確認し、長期間にわたり安全安心に利用できるよう、第2期を含めた期間で検討してまいりたい。

問 計画後の改修、改築について

答 令和元年度から令和10年度までの第1期の年次計画に基づき、築年数が40年以上となる建築物を主に改修工事を行っており、肥田中学校、泉

小学校、土岐津中学校の外壁改修工事、土岐津中学校、肥田小・中学校の屋上防水工事。長寿命化計画以外に4つの大規模工事をしており、  
①泉小学校を除く市内全ての小中学校の普通教室及び特別教室の空調設備工事と電気設備改修工事を行った。

②タブレット端末用として、市内全ての小中学校に校内LAN整備工事を行った。

③土岐津・下石・駄知小学校、土岐津・駄知・肥田・泉中学校の屋内運動場照明器具取替工事を行った。

④土岐津小学校、土岐津・西陵・濃南・肥田中学校の照明器具LED化工事を行った。

問 学校施設の複合化、減築について

答 今年度、校区ごとの児童・生徒数の推移を20年後まで推計したところ、濃南地区では複式学級が出現するとか、駄知・肥田校区等で小中学校ともに1学年1学級の単学級になると予想されており、少子化が加速する現状で、児童生徒にとってよりよい教育環境の実現を目指した学校規模の適正化の検討を進めてまいりたいと思いつつ、今後の方向性を探っていくと考えている。



加藤 淳一

◆公共施設のエネルギーコンサル  
について

問空調設備の中の冷媒ガスをフロンガスから自然冷媒ガスに交換することで脱炭素の取り組みと費用削減を両立できると思いますがこれを進める考えはありますか。

答自然冷媒とは、フロン類の冷媒に代えまして、もともと自然界にある空気、アンモニア、二酸化炭素、水、炭化水素などを冷凍冷蔵や空調の冷媒とするものでございます。技術開発によってノンフロン化とともに、従来の冷媒に比べ環境負荷も低いだけでなく熱交換効率が高い、そういうところから省エネ効果が高いと言われ、環境省も冷凍冷蔵機器の脱フロン、脱炭素化事業の導入支援を行っております。今後の対応といたしましては空調冷媒の自然冷媒化については非常に新しい技術、設備で省エネ効果も高いと言われておるんですけれども、まだ研究段階であることはそうでございます。導入コストも現状不透明なことから、本市とい

たしましては、メーカーからの部品供給が可能な限り部品交換等修理を行い使用したいと考えております。

◆市南部の観光地の再開発について

問曾木町の町民の方々が約25年かけて育てられた逆さ紅葉が、実行委員の方々の高齢化により、残念ながらできなくなりました。毎年数万人の方が来園していた曾木公園の逆さ紅葉を、何とか市がバックアップして再開できないでしょうか。

答曾木町の紅葉祭りというのは、地域の皆さんが自主的に始められて広げられた事業であるという風に認識をしております。地元の皆さんの努力でもって成り立ってきたものではありますが、じゃあ具体的にどういう形でバックアップするか。金銭的なバックアップなのか、労力的なバックアップなのか、いろんな形のバックアップの仕方があろうと思えますけれども、あくまでも地元の皆さんの意向というのはやっぱり大事にしていききたいという風に思っておりますので、すぐにじゃあ市がバックアップして再開しようというような回答はなかなかできませんけれども、今後もし引き続き大事な地域資源として守っていききたいという思いもありますのでそういう話し合いの場を設けたりしながら、地元の方々と協議していききたいと思っております。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



塚本 俊一

◆地方公務員の兼業について

問一般市民の感覚としては、公務員の兼業は認められないのではないかと思います。と思われる節が多くあります。岐阜県飛騨市では、令和7年11月から兼業推進制度をスタートさせております。土岐市では就労規則で兼業を認めているのか

答本市においては、条例、規則において独自に具体的な規定は設けておりません。ただし、法律の規定により、任命権者の許可を受ければ兼業が可能であり、対応につきましては公益性、公務の適切な遂行への影響などを考慮しながら、その都度、許可の可否については判断をしております。

問令和7年6月総務省から地方公務員の兼業に関する方針を受けての土岐市の考え方は

答調査・研究ということですから、総務省の指針を受けて、土岐市もそういう場面があれば積極的にその規則なりをつくって実施してもいいかなど受け止めています。

問職員さんの企業・会社への派遣、地域への積極的な参加について

答市からの指示でなく、職員の自主的な考えを基本にしている。

◆マイナ救急について

問10月1日からマイナ救急を実施しているが現況はどうか

答10月11月の救急件数は517件でそのうち155件が、マイナ保険証からの情報を得ることができており全体の約30%でございます。

問マイナ救急で円滑な搬送ができるか、実施率向上の問題はあるか

答高齢者のみで情報収集が困難、傷病者が意識障害で情報把握などが困難などの事案が多く報告されている。

問マイナ保険証の準備、実施率向上について

答救急講習会や各自治体の自主防災訓練とかSNSを使いPRしていく。

◆土岐市の小・中学生の学力について

問土岐市の小・中学校の学力水準は全国に比べてどうか

答小学校で全国をやや下回っており中学校では全国平均で理科はやや上回っております。

問学力向上対策のため読書運動・スマホの使用については

答小学校は朝読書をしています。中学校は一部実施しています。スマホ使用は自主性を尊重しています。